

福島県新型コロナウイルス等対策行動計画 に基づく業務継続計画

第1章	基本方針	1
第2章	被害想定	3
第3章	非常時優先業務	5
第4章	事前に講じる対応策	8
第5章	計画の見直し	9
別紙	計画対象機関の主な非常時優先業務	

令和2年3月30日

福島県

第1章 基本方針

1. はじめに

(1) 計画策定の趣旨

新型インフルエンザ等の流行に関し、県民生活への影響をできるだけ軽減するため、必要な行政サービスの維持を目的として業務継続計画を策定する。

(2) 業務継続計画の位置づけ

この計画は、「福島県新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、「県の行政機能の維持に関すること」について講ずる対策を取りまとめたものである。

(3) 対象とする機関

この計画が対象とする機関は、知事部局、企業局、病院局（県立病院除く）、教育委員会（県立学校除く）、監査委員、人事委員会及び労働委員会（以下、「計画対象機関」という。）の本庁機関及び出先機関とする。

2. 現状における課題

県内で新型インフルエンザ等が流行した場合、以下の状況が懸念される。

職員及び職員の家族も多数罹患し、治療及び看護等により、業務に従事する職員が減少する。そのため、平常時に執行していた業務に停滞、休止あるいは業務水準の低下が発生し、県の行政機能の維持に支障を来す。

3. 基本的な対応方針

新型インフルエンザ等の流行に関し、県民の安全で安心な生活を確保することを最大の目的とし、以下の3項目を基本的な対応方針として業務を執行する。

(1) 新型インフルエンザ等対策に関する業務を最優先に執行する。

(2) 通常業務に優先度を設定し、効果的、効率的に業務を執行する。

(3) 業務に従事する職員の健康管理に十分に配慮し、感染拡大を防止して業務を執行する。

第1章 基本方針

4. 非常時優先業務体制への移行、通常業務体制への復帰

新型インフルエンザ等の流行に関し、計画対象機関が優先的に取り組む優先度の高い業務を「非常時優先業務」として位置づける。

新型インフルエンザ等対策本部長が通常業務を行う体制（以下、「通常業務体制」という。）から非常時優先業務を行う体制（以下、「非常時優先業務体制」という。）に移行することを決定した場合、計画対象機関は、「3. 基本的な対応方針」に沿った非常時優先業務体制に移行する。

計画対象機関の各所属（以下、「各所属」という。）においては、各所属内職員の感染状況や業務の執行予定を考慮して、非常時優先業務の優先的な執行及び優先度を低く設定した業務の休止または延期の措置、あるいは、業務水準の低下の措置を実状に合わせ弾力的な取扱いができるものとする。

（1）通常業務体制から非常時優先業務体制に移行する時期

- ・ 県内発生早期から県内感染期の時期
- ・ 新型インフルエンザ等対策本部から各部局等に通知する。

（2）非常時優先業務体制から通常業務体制に復帰する時期

- ・ 小康期の時期
- ・ 新型インフルエンザ等対策本部から各部局等に通知する。

5. 指揮命令系統の確立

新型インフルエンザ等が流行した場合、業務を統括する決裁者等が業務に従事できないことに備えて、各部局等は、あらかじめ代理者を決定しておくものとする。

第2章 被害想定(県内の被害想定)

本県の被害想定(人)	医療機関受診者数	入院患者数		1日当たりの最大入院患者数		死亡者数	
		中等度	重度	中等度	重度	中等度	重度
県全体	約20万～38万	約8,000	約3万	約1,500	約6,000	約2,600	約9,800

※ 患者数は、福島県新型インフルエンザ等対策行動計画P8から抜粋

※ 新型コロナウイルス感染症の被害想定は別紙1に記載

福島県新型インフルエンザ等対策行動計画P9より

(2) 新型インフルエンザ等発生時の社会への影響【政府行動計画より抜粋】

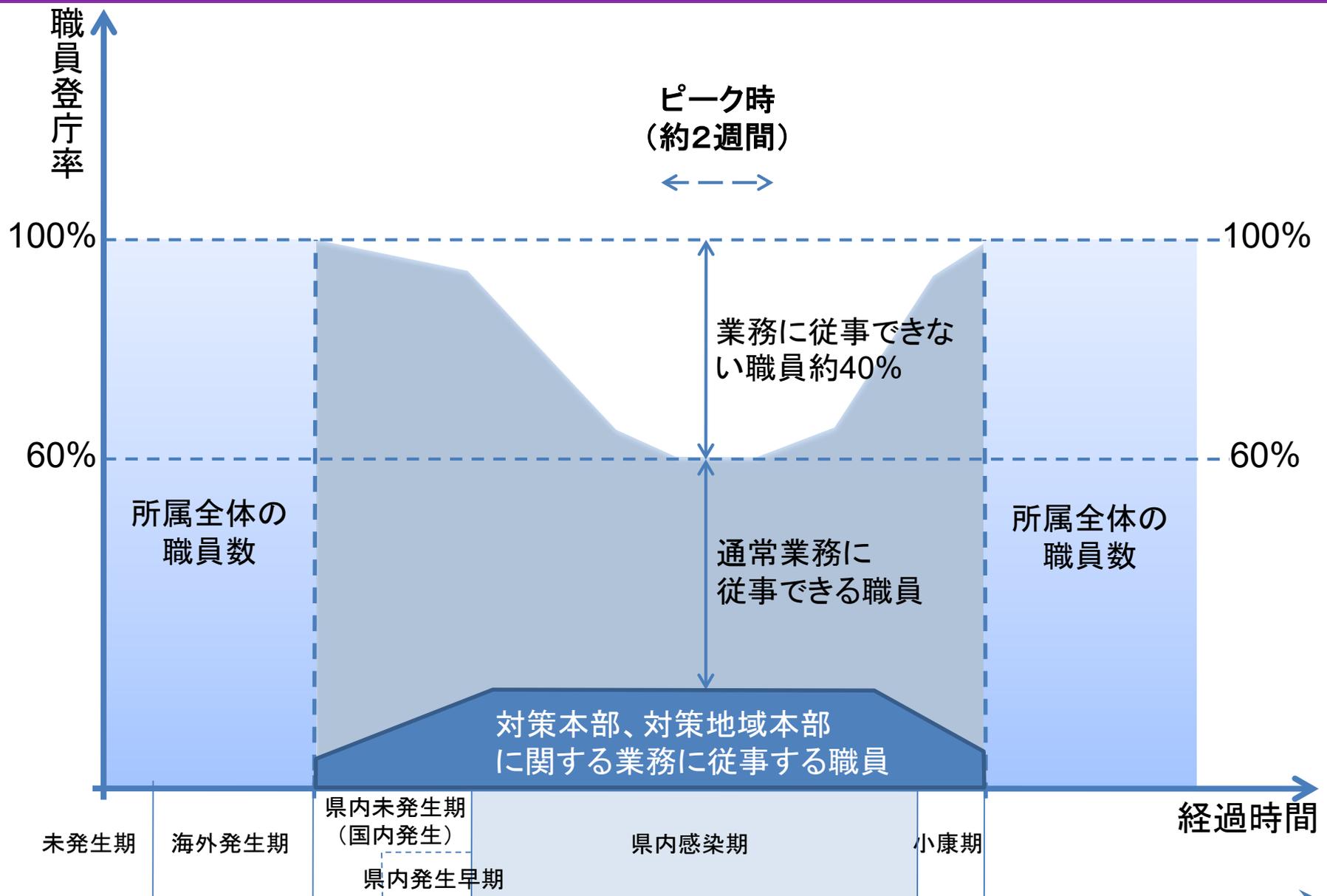
- ・ 国民の25%が、流行期間（約8週間）にピークを作りながら順次り患する。り患者は1週間から10日間程度り患し、欠勤。り患した従業員の大部分は、一定の欠勤期間後、治癒し（免疫を得て）、職場に復帰する。
- ・ ピーク時（約2週間）に従業員が発症して欠勤する場合は、多く見積もっても5%程度と考えられるが、従業員自身のり患のほか、むしろ家族の世話、看護等(学校・保育施設等の臨時休業や、一部の福祉サービスの縮小、家庭での療養などによる)のため、出勤が困難となる者、不安により出勤しない者がいることを見込み、ピーク時（約2週間）には従業員の最大40%程度が欠勤するケースが想定される。



県行政組織への影響

新型インフルエンザ等が流行する8週間の間、最大、職員の約40%が業務に従事できなくなり、人的資源が不足する。具体的には、計画対象機関の県職員約6,400名の内、最大約2,600名が欠勤し、業務執行に支障が生じる。

第2章 被害想定(県組織における職員登庁状況のイメージ)



福島県新型コロナウイルス等行動計画で示す発生段階の区分による時間軸

第3章 非常時優先業務

1. 非常時優先業務の特定

- ・ 非常時優先業務については、計画対象機関が行う全ての業務の洗い出しを行い、以下の3つの観点に基づき優先度を定める。

観点1 新型インフルエンザ等対策に関する業務
観点2 業務停止または業務水準の低下による県民生活への影響
観点3 行政機能を確保する上で不可欠な業務

- ・ 優先度の区分については、以下のとおりとする。

Aランク 業務水準を平常時と同じとし、継続しなければならない業務
Bランク 業務水準を平常時よりも低下させるが、継続しなければならない業務
Cランク 休止または延期することが可能な業務

- ・ 計画対象機関の非常時優先業務一覧表は、別紙に記載する。

第3章 非常時優先業務

2. 非常時優先業務体制に移行した場合の対応

- ・ 新型インフルエンザ等対策本部が計画対象機関に「非常時優先業務体制の移行」を通知した場合、各所属は、以下を考慮して非常時優先業務を執行する。

(1) 非常時優先業務の執行

所属内職員の感染状況や業務の執行予定を考慮し、あらかじめ検討・整理した非常時優先業務一覧表を参考にしながら、優先度の高い業務から執行する。優先度の低い業務は、休止又は延期あるいは、業務水準を低下させて執行する措置を講じる。

(2) 人的資源が不足した場合の対応

非常時優先業務を執行する上で人的資源に不足があった場合、人員配置を調整して業務を執行する。所属内で対応が困難な場合は、原則として計画対象機関内で対応する。

(3) 関係団体との連携

業務委託者、指定管理者、関連業者等と連携して行う優先度の高い業務については、業務の継続に支障を来さないよう連携、調整の上で業務を執行する。

(4) 県民や関係機関への周知

業務の執行状況（会議・集会等で休止または延期する業務）については、ホームページ等により県民や関係機関に周知する。

また、計画対象機関全体の業務の執行状況については、新型インフルエンザ等対策本部が取りまとめ、報道発表、ホームページ等により県民や関係機関に周知する。

(5) 衛生環境の保持、感染防止策の徹底

職員の健康管理、庁舎や執務室の衛生管理については、あらかじめ定められた手順に沿って行う。

- ・ 職員の健康状態の把握
- ・ 手指の消毒、咳エチケットの徹底
- ・ マスクの着用及び職場の清掃・消毒（県支給の備蓄品の管理および支給）
- ・ 庁舎内及び執務室の清掃等衛生保持
- ・ 発症者への対応

※ 新型インフルエンザに等対する職員の健康管理対策マニュアル（「新型インフルエンザ等用個人防護具等備蓄の考え方」含む）
【関連通知】 29人第2188号平成30年3月7日付け総務部長通知

※ 新型インフルエンザに対する教職員の健康管理対策マニュアル（「新型インフルエンザ用防護具の備蓄の考え方」含む）
【関連通知】 21教福第45号平成21年6月22日付け教育長通知、21教福第95号平成21年9月2日付け教育長通知

3. 通常業務体制に復帰した場合の対応

- ・ 新型インフルエンザ等対策本部が計画対象機関に「通常業務体制への復帰」を通知した場合、各所属は、次の流行に備えることも考慮し、以下の項目を実施する。

(1) 業務の再開及び復旧

非常時優先業務体制の下で休止または延期していた業務、あるいは業務水準を低下させて執行していた業務については、再開または通常の業務水準に復旧する。

(2) 県民への周知

業務の執行状況（会議・集会等で休止または延期していた業務の復帰）については、ホームページ等により県民や関係機関に周知する。

また、計画対象機関全体の休止または延期していた業務の復帰状況については、新型インフルエンザ等対策本部が取りまとめ、報道発表、ホームページ等により県民や関係機関に周知する。

(3) 衛生環境の保持、感染防止策の継続

次の流行に備えて、引き続き衛生環境の保持、感染防止策を継続する。使用した備蓄品は補充する。

(4) 新たな課題への対応

非常時優先業務体制の下で新たな課題が明確になった場合は、対応を検討し次の流行に備える。

第4章 事前に講じる対応策(1)

1. 未発生期、海外発生期

- ・ 各所属は、常日頃から新型インフルエンザ等の流行に備えて、必要に応じて次のことを実行する。

- (1) **新型インフルエンザ等対策に関する計画やマニュアル等の確認**
流行時の県の対処の流れを把握する。
- (2) **最新情報の収集**
国や県からの情報や国内外のニュースに注目し、基礎知識を備える。
- (3) **非常時優先業務の執行手順の確認**
決裁者（代理者含む）の確認、業務の流れを確認する。
- (4) **非常時優先業務に携わる職員の確保**
人的資源の調整方法について検討する。
職員の健康状態の把握方法について確認する。
- (5) **関係機関と対応についての確認**
業務委託者、指定管理者、関連業者との間で業務継続体制について確認する。
- (6) **新型インフルエンザ等対策物品の管理**
必要な物品で備蓄できる物は備蓄し、備蓄済みの物品は在庫の点検をする。
- (7) **衛生環境の保持、感染防止策の周知**
職場内の衛生環境の保持に加え、手洗いやマスクの着用、咳エチケットについて周知する。
- (8) **所属内の新型インフルエンザ等対策に関する会議等の開催**
既存の会議やミーティングを通じ、所属内で（1）～（7）について情報共有する。

第4章 事前に講じる対応策(2)

2. 国内発生早期

- ・ 各所属は、新型インフルエンザ等が国内で発生した段階で、通常業務を継続しながら、非常時優先業務体制に移行する準備として、必要に応じて次のことを実行する。
 - (1) 出張の中止・延期
優先度の低い出張は中止または延期する。
 - (2) 会議や集会等の中止・延期
優先度の低い会議や集会等は、中止または延期する。
やむを得ず開催が必要な会議や集会等は、感染拡大の機会を減らすよう配慮して行う。
 - (3) 非常時優先業務の再確認
あらかじめ整理した非常時優先業務を再確認する。
 - (4) 県民や関係機関への情報提供
非常時優先業務体制に移行した場合の措置について、ホームページ等により県民や関係機関に周知する。
新型インフルエンザ等対策本部は、非常時優先業務体制に移行した場合の措置について報道発表やホームページ等により県民や関係機関に周知する。
 - (5) 衛生環境の保持、感染防止策の実施
職場内の衛生環境の保持に加え、手洗いやマスクの着用、咳エチケットを周知徹底する。
 - (6) 所属内の新型インフルエンザ等対策に関する会議の開催
既存の会議やミーティングを通じ、組織内で(1)～(5)について情報共有する。

第5章 業務継続計画の見直し

- ・ 本計画の策定後、県の新型インフルエンザ等対策行動計画が修正された場合のほか、新たな課題が明確になった場合などにおいては、適宜計画の修正を行い、計画の実効性を確保するものとする。

別紙1 新型コロナウイルス感染症の被害想定(県内)

新型コロナウイルス感染症の県内における被害の想定は以下のとおりである。

本県の 被害想定	ピーク時における1日当たりの患者数(人)			
	県人口	疑いで外来受診する 患者数	入院治療が必要な 患者数	重症者として治療が 必要な患者数
県全体	1,838,305	6,303	3,535	118

※ 各患者数は、令和2年3月6日付け厚生労働省事務連絡の算出式に基づき算出した。

※ 県人口は、福島県現住人口調査(令和2年2月1日現在)による。

この資料は、計画対象機関における各所属が整理した非常時優先業務をもとに主な業務をとりまとめたものである。

【Aランク及びBランクの業務】

新型インフルエンザ等が流行し、非常時優先業務体制に移行した際にも継続する業務である。

Aランクの業務については、平常時と同じ水準を保持して業務を執行するものであり、Bランクの業務については、発生状況等により業務水準を低下させて業務を執行する場合がある。

【Cランクの業務】

Cランクの業務については、新型インフルエンザ等が流行し、非常時優先業務体制に移行した際は、休止又は延期する場合がある。

実際に、非常時優先業務体制に移行した際の「業務水準の低下」や「業務の休止又は延期」等の措置については、各所属内の感染状況等を勘案して弾力的な運用を図ることとする。

計画対象機関共通の主な非常時優先業務

共通	Aランク及びBランクの業務	Cランクの業務
	県議会に関する事 予算の編成、執行、決算に関する事	イベント、恒例的な行事に関する事 各種統計調査に関する事 各種審議会、協議会等の会議開催に関する事 ※いずれも緊急性を要するものを除く

計画対象機関別の主な非常時優先業務

部局名等	課(室)等名	Aランク及びBランクの業務	Cランクの業務
総務部	秘書課	秘書業務に関する事 叙位・叙勲及び褒賞に関する事	知事表彰及び後援名義に関する事 知事懇談会に関する事
	政策調査課	政策調査に関する事 全国知事会に関する事	
	広報課	報道機関への情報提供に関する事 インターネット、電子広報に関する事 新聞、テレビ、ラジオによる広報に関する事	
	県民広聴室	県民からの提案・意見・相談に関する事 公益通報者保護法に関する事	県庁舎の見学に関する事 しゃくなげ大使に関する事
	総務課	各部局、部内、総室内における総合調整・連絡調整に関する事 地方振興局、県外事務所との調整等に関する事 県議会との調整等に関する事 リスク管理に関する事(新型コロナウイルス感染症対策)	
	財政課	予算編成・決算に関する事 県の原子力災害の賠償等に関する事 財務規則に関する事	新たな地方公会計の整備・財務書類の作成に関する事 財政関係の各種調査に関する事 財政状況の公表に関する事
	入札監理課	入札制度の運用に関する事 入札参加資格に関する事	入札情報の分析・公表に関する事
	税務課	県税制に関する事 県税の賦課徴収に関する事 県税歳入予算・決算に関する事 県税の市町村等に対する交付金に関する事	税務職員の研修に関する事
	税務システム課	税務電算システムの管理・運用に関する事 県税の収納に関する事	
	職員研修課	人事評価制度に関する事	職員の研修に関する事 職員団体に関する事 包括外部監査に関する事
	行政経営課		行政組織及び職員定数に関する事 行財政改革に関する事 公社等外郭団体・第三セクターの見直しに関する事 業務改革・アウトソーシング推進に関する事
	人事課	人事管理に関する事 職員の任免及び採用、退職に関する事 給与支払管理に関する事 給与電算システムに関する事	不利益処分に関する事 給与制度に関する事

計画対象機関別の主な非常時優先業務

部局名等	課(室)等名	Aランク及びBランクの業務	Cランクの業務
	職員業務課	給与等の審査及び支給事務に関する事 旅費の審査及び支給事務に関する事 庶務システム及び給与データ入力システムに関する事	
	福利厚生室	職員の健康管理(新型インフルエンザ対策等)に関する事 公務災害に関する事 職員の安全衛生に関する事	職員の福利厚生に関する事
	文書法務課	文書収発及び公印に関する事 情報公開に関する事 個人情報保護に関する事 条例案、規則案の審査に関する事 県報の発行に関する事	保存文書の整理に関する事 例規、県報のデータ化に関する事
	私学・法人課	学校安全に関する事 私立学校に関する事 公益法人の公益認定等に関する事 宗教法人の認証等に関する事 大学の予算に関する事	学校運営状況調査に関する事 統計や調査、資料の整備等に関する事
	財産管理課	公用車の運行に関する事	公有財産の処分及び貸付に関する事 公有財産の活用に関する事
	施設管理課	新型インフルエンザ対策本部室の確保に関する事 電話設備の管理に関する事 県庁舎の維持管理に関する事 外来駐車場の維持管理に関する事	普通財産の貸付に関する事 物品の貸付に関する事
	市町村行政課	市町村の組織運営に関する事 市町村の行政改革に関する事 住民基本台帳ネットワークシステムに関する事 被災市町村の人的支援に関する事 選挙の管理執行に関する事	地方分権の推進に関する事 広域行政の推進に関する事 選挙啓発に関する事
	市町村財政課	普通交付税、特別交付税等の算定・交付に関する事 地方債の許可及び協議に関する事 市町村税に関する事	市町村財政に対する助言等に関する事 地方公営企業に関する事 市町村税の徴収対策に関する事
	各地方振興局	新型インフルエンザ対策地域本部に関する事 出先機関及び市町村との連絡調整に関する事 選挙の管理執行に関する事 合同庁舎の管理に関する事 災害等における応急対策の調整に関する事 パスポートの発給に関する事 工事等入札事務に関する事 予算の執行及び経理に関する事 窓口収納、納税証明書の発行に関する事 県税相談に関する事 県税の賦課、減免等に関する事 鳥獣被害防止対策に関する事 有害物質流出事故等への対応に関する事 採石法に関する事	各種連絡会議の開催に関する事
	県外事務所	中央省庁等との連絡調整に関する事 事務所の窓口に関する事	県人会の運営に関する事
危機管理部	危機管理課	部内の総合調整・連絡調整に関する事 危機管理にかかる総合企画・調整に関する事 国民保護法制に関する事	安全及び安心の確保に関する施策の総合的な推進並びに 安全管理の総合調整に関する事 国土強靱化地域計画に関する事

計画対象機関別の主な非常時優先業務

部局名等	課(室)等名	Aランク及びBランクの業務	Cランクの業務
	消防保安課	消防に関すること 火災の予防に関すること 危険物の規制に関すること 高圧ガス及び液化石油ガスの保安に関すること 火薬類及び猟銃の取締りに関すること 電気工事士及び電気工事業に関すること 救急・救助業務に関すること	
	災害対策課	災害対策に関すること 災害救助法の施行に関すること 被災者生活再建支援制度等に関すること 消防防災ヘリコプターに関すること 総合情報通信ネットワークシステムに関すること 震度情報ネットワークシステムに関すること	
	原子力安全対策課	原子力安全対策の総合調整に関すること 原子力発電所施設に係る安全対策に関すること 原子力災害対策に関すること (他課の所掌に属するものを除く) 原子力防災及び放射線に係る知識の普及に関すること 県地域防災計画の実施に関すること	
	放射線監視室	環境放射線モニタリングの総合調整に関すること 環境放射線モニタリングのデータの公表に関すること	
	消防防災航空センター	救急救助等のための緊急運航に関すること	訓練に関すること(自主訓練及び各種防災訓練等への参加) 場外離着陸場の整備に関すること
	消防学校	消防職員・消防団員の教育訓練に関すること	
	企画調整部	企画調整課	県行政の総合企画及び調整に関すること 国の施策等に対する提案・要望活動に関すること 政策調整会議に関すること 企画推進室会議に関すること
風評・風化戦略室		東日本大震災による風評及び風化対策に関すること	
復興・総合計画課		復興計画に関すること 総合計画に関すること 地方創生に関すること 福島県土地利用規制対策費市町村交付金に関すること 渇水対策に関すること	国土形成計画(東北圏・首都圏計画を含む)に関すること 社会資本整備重点計画(東北圏)に関すること 公共事業評価に関すること 県国土利用計画管理運営事業に関すること 水資源の情報収集に関すること
福島イノベーション・コースト構想推進課		福島イノベーション・コースト構想に関すること	
地域政策課		復興特区制度に関すること 地域総合整備資金貸付に関すること 宝くじ助成事業に関すること 地域再生計画、構造改革特区等に関すること	
地域振興課		地域創生総合支援事業に関すること 過疎・中山間対策に関すること 移住・定住に関すること	地産地消の普及啓発に関すること
エネルギー課		電源三法交付金に関すること エネルギー政策の検討に関すること 再生可能エネルギー・新エネルギーの導入促進に関すること Jヴィレッジに関すること	再生可能エネルギー推進ビジョンに関すること

計画対象機関別の主な非常時優先業務

部局名等	課(室)等名	Aランク及びBランクの業務	Cランクの業務
	デジタル変革課	携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業に関する事 統計調査市町村交付金等に関する事 福島県情報通信ネットワークに関する事 (セキュリティ対応を含む) マシン室の管理に関する事 福島県申請・届出オンラインシステムに関する事 LGWANに関する事 公的個人認証に関する事 マイナンバー制度に関する事 インシデント対応に関する事	情報政策の総合企画及び調整(県情報化計画、県電子社会 推進本部を含む)に関する事 情報及び統計各課の連絡調整に関する事 情報セキュリティ指導・研修・監査に関する事 Society5.0推進事業に関する事 ふくしまICT利活用推進協議会に関する事
	統計課	統計の総合企画及び調整に関する事 統計調査員の安全対策及び公務災害に関する事 統計資料の閲覧、提供に関する事 法令等により国から委託されている統計調査に関する事	統計知識の普及、啓発に関する事 統計分析(最近の経済動向を除く)の実施及び公表に関する 事 統計情報の収集、整理及び保管に関する事 県独自に実施する統計調査に関する事
	避難地域復興課	避難12市町村の帰還及び復興の支援に関する事	
	避難者支援課	東日本大震災による避難者支援に関する施策の総合企画及 び調整に関する事。	
	生活拠点課	災害救助法に基づく応急仮設住宅の供与に関する施策の総 合企画及び調整に関する事 (東日本大震災に係るものに限る。) 災害救助法に基づく費用の支弁に関する事 (東日本大震災に係るものに限る。) 被災者生活再建支援制度等に関する事 (東日本大震災に係るものに限る。) 長期避難者等の生活拠点の整備に係る企画、調整及び推進 等に関する事 (東日本大震災に係るものに限る。)	
	原子力損害対策課	原子力損害対策に係る総合企画及び調整、原子力損害の賠 償の請求に係る支援及び調整に関する事。	
	文化振興課	文化行政の総合調整に関する事 特定非営利活動促進法等に関する事 県文化センターに関する事	文化芸術の各種事業に関する事 県民運動に関する事
	生涯学習課	生涯学習の総合調整に関する事 ふくしま海洋科学館に関する事 東日本大震災・原子力災害伝承館に関する事	生涯学習の普及啓発に関する事
	スポーツ課	スポーツ振興の総合調整に関する事 県営体育施設に関する事	スポーツの各種事業に関する事 生涯スポーツに関する事
	オリンピック・パラリン ピック推進室	東京オリンピック・パラリンピック関連事業の推進に関する 事(他課の所掌するものを除く)	
	ふたば復興事務所	電源三法交付金に関する事 電源地域及び避難地域との連絡調整に関する事	
生活環境部	生活環境総務課	部内及び総室内の総合調整に関する事 他部局等との連絡調整に関する事 部内他総室や他課の所掌に属さない事務に関する事	
	消費生活課	消費生活相談に関する事 消費者事故に関する事 生活関連物資価格調査に関する事 消費者の安全確保及び取引等の適正化に関する事	消費者啓発に関する事
	男女共生課	犯罪被害者支援に関する事 DV対策に関する事	人権の普及啓発に関する事 ユニバーサルデザインの普及啓発に関する事 男女共同参画の普及啓発に関する事

計画対象機関別の主な非常時優先業務

部局名等	課(室)等名	Aランク及びBランクの業務	Cランクの業務
	生活交通課	第三セクター鉄道(阿武隈急行、会津鉄道、野岩鉄道)の運営及び運行に関する事 生活バス路線の維持・確保に関する事 交通安全対策の企画に関する事 交通安全運動の推進に関する事 (財)交通遺児奨学基金協会に関する事	
	只見線再開準備室	只見線の鉄道復旧に関する事	只見線の利活用に関する事
	国際課	外国人への情報提供に関する事(英語、中国語の通訳・翻訳) 海外県人会関係者、外国人住民等の情報収集に関する事 多言語相談窓口との連絡調整に関する事	
	旅券室	旅券発給に関する事 渡航情報等の提供に関する事	
	環境共生課	地球温暖化対策に関する事 環境保全活動に関する事 環境影響評価法及び条例に基づく環境影響評価の審査及び指導に関する事	省資源・省エネルギー等の普及啓発に関する事
	自然保護課	自然公園の許認可及び管理に関する事 狩猟・捕獲許可に関する事 鳥獣被害防止対策に関する事 鳥獣感染症対策に関する事 景観条例の運用に関する事	自然保護思想の普及・啓発に関する事 景観形成施策の広報に関する事
	水・大気環境課	水質汚濁、大気汚染、地下水汚染及び土壌汚染の事故及び防止対策に関する事 大気汚染に係る緊急時の措置に関する事 公害に係る紛争及び苦情の処理に関する事	水環境保全の普及啓発、実践事業に関する事
	一般廃棄物課	災害廃棄物の処理に関する事 一般廃棄物処理の指導に関する事 一般廃棄物処理施設の設置及び維持管理の指導に関する事 浄化槽の設置及び維持管理の指導に関する事	ごみ減量化・リサイクルの推進に関する事
	産業廃棄物課	産業廃棄物処分業、産業廃棄物処理施設の設置及び産業廃棄物収集運搬業の許可に関する事 産業廃棄物処理業者に対する行政処分に関する事	産業廃棄物排出処理状況確認調査事業に関する事 産業廃棄物業者情報提供環境整備事業に関する事 産業廃棄物処理業務の研修に関する事
	中間貯蔵施設等対策室	中間貯蔵施設に関する事 指定廃棄物に関する事 特定廃棄物埋立処分事業に関する事	
	除染対策課	除去土壌等の適正管理・搬出(端末輸送)に関する事 仮置場等の原状回復に関する事 除染後のフォローアップに関する事	
	環境創造センター	水質汚濁に係る事故等の調査分析に関する事 水質汚濁及び大気汚染に係る調査分析に関する事 環境放射能の監視及び測定に関する事 原子力防災に関する事 原子力発電所の安全確保協定に関する事 環境創造センター中長期取組方針に基づく調査・研究に関する事 交流棟運営に関する事 交流棟における学習活動の支援に関する事 傷病野生鳥獣の治癒及び看護に関する事	中断による影響の少ない水質、大気及び化学物質等の調査分析に関する事 環境放射能測定機器等の整備に関する事 中断による影響の少ない調査・研究に関する事 各種研修に関する事 情報発信イベントに関する事 人材育成講座、化学イベント、環境学習プログラムに関する事 野生鳥獣の復帰訓練・放鳥獣に関する事

計画対象機関別の主な非常時優先業務

部局名等	課(室)等名	Aランク及びBランクの業務	Cランクの業務
保健福祉部	保健福祉総務課	部内の事務の総合企画及び調整に関すること 表彰、叙位・叙勲に関すること 要望活動等に関すること 社会福祉事業団に関すること 地域保健の推進等に関すること	統計データベースに関すること
	国民健康保険課	国民健康保険及び後期高齢者医療に係る補助金・交付金・負担金に関すること 保険者等の条例協議・規約等の認可・届出に関すること 法令・通知等の保険者通知に関すること 保険医療機関の指導・監査に関すること 保険診療に関する苦情・相談に関すること	保険者の事業運営及び研修等に関すること 保険者の助言・勧告(指導・監督)に関すること 医療保険制度改革に関すること 保険者の財政指導に関すること
	社会福祉課	生活保護及び生活困窮に関すること 中国残留邦人等の自立支援に関すること 戦傷病者特別援護法等に関すること 各種特別給付金支給法及び特別弔慰金支給法に関すること 福祉・介護人材確保(支払い)に関すること	福祉・介護人材確保(イベント・会議)に関すること 生活保護(施行事務監査に関すること)
	福祉監査課	介護保険法・障害者総合支援法に基づく福祉サービス事業者等の不適正案件等に係る調整に関すること	社会福祉法人・施設の指導監査に関すること 福祉サービス第三者評価に関すること 介護保険事業所等の指導監査に関すること 指定障害福祉サービス事業所等の指導監査に関すること 指定障害福祉サービス事業所等の指導監査に関すること
	高齢福祉課	高齢者の在宅福祉に関すること 高齢者福祉施設の設置等に関すること 介護保険制度に関すること	高齢者福祉施策に係る普及啓発に関すること 施設等職員等に対する研修に関すること 障がい福祉の広報に関すること
	障がい福祉課	特別障害者手当に関すること 心身障害者扶養共済制度に関すること 障がい者の在宅支援に関すること 障がい者の施設支援に関すること 精神保健福祉事業に関すること おもいやり駐車場利用制度に関すること 難病の業務に関すること	施設等職員の研修に関すること
	健康づくり推進課	原子爆弾被爆者の業務に関すること 栄養士の免許業務に関すること 健康増進事業補助金業務に関すること 原因不明の健康被害への対応に関すること	生活習慣病予防等の普及啓発及び環境づくりに関すること 健康づくり等の研修に関すること 健康衛生関係団体の育成指導に関すること 百歳高齢者知事賀寿に関すること
	県民健康調査課	県民健康調査に関すること	医療計画等各種計画に関すること
	地域医療課	医療法に関すること 医療安全に関すること ホームページのうち緊急を要するもの 救急医療に関すること 災害時医療に関すること 感染症法に関すること 各種補助金に関すること 各種許認可、相談に関すること 各種助成制度に関すること	医療機関の立入検査に関すること(急を要するものを除く) 移植医療の普及に関すること がん医療・がん対策に関すること 感染症(新型インフルエンザを除く)研修会、会議、普及啓発事業に関すること 在宅医療に関すること 原子力災害医療に関すること 小児・周産期医療に関すること

計画対象機関別の主な非常時優先業務

部局名等	課(室)等名	Aランク及びBランクの業務	Cランクの業務
	医療人材対策室	自治医科大学入試事務に関すること 医師確保修学資金に関すること 理学療法士等修学資金に関すること 医師等の行政処分・再教育研修に関すること 保健医療従事者養成施設及び助産師養成施設の整備に関すること 准看護師試験に関すること 看護師等養成所の指定・監督に関すること 医療機関及び看護師等養成所を対象とした各種補助事業 医療関係職種免許に関すること 保健師等修学資金に関すること	公益法人の指導監督に関すること
	食品生活衛生課	食の安全・安心の危機管理に関すること 食中毒防止対策及び食中毒発生時の対応に関すること 狂犬病予防及び犬の危害の防止に関すること 埋葬火等市町村支援に関すること 理美容業等生活衛生営業者への指導・助言に関すること ライフライン確保のための水道事業者への支援に関すること 飲用水等による健康被害防止対応に関すること	調理師及び製菓衛生師試験に関すること 動物の愛護及び適正な飼養の普及啓発に関すること 建築物の衛生管理関係事業者の登録に関すること
	薬務課	インフルエンザワクチン等の安定供給に関すること 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関すること 災害時医薬品等の備蓄供給に関すること 衛生研究所に関すること 医薬品・毒物劇物等の製造等の許認可に関すること 温泉法の許認可に関すること 薬事・毒物劇物監視指導に関すること	薬事監視や薬事許認可等の統計事務に関すること 薬事関係の啓発に関すること 薬事監視員の研修・講習会に関すること 各種審議会、協議会等の会議開催に関すること 各種試験に関すること
	こども・青少年政策課	部内の事務の総合企画及び調整に関すること 青少年の育成施設に関すること 青少年健全育成条例の運用に関すること	子育て応援パスポート(ファミたんカード)事業に関すること
	子育て支援課	子ども・子育て支援給付に関すること 保育所等の施設整備、設置認可、財産処分に関すること 地域子ども・子育て支援交付金に関すること 保育対策総合支援事業に関すること 産休代替等職員制度に関すること ふくしま保育料支援事業に関すること 保育士の登録、試験に関すること 放課後児童クラブに関すること 医療援護事業に関すること	母子保健指導者研修に関すること 認可外保育施設等の指導監査に関すること 保育所等安全対策に関すること 保育士等キャリアアップ研修に関すること ふくしま保育環境向上支援事業に関すること 子育て支援員に関すること
	児童家庭課	児童扶養手当及び特別児童扶養手当に関すること 18歳以下の子どもの医療費助成に関すること 児童手当に関すること 児童虐待の防止に関すること 女性保護事業に関すること 障害児福祉手当に関すること 障がい児の在宅支援に関すること 障がい児の施設支援に関すること	母子福祉関係職員業務研修に関すること

計画対象機関別の主な非常時優先業務

部局名等	課(室)等名	Aランク及びBランクの業務	Cランクの業務
	各保健福祉事務所	緊急時の対応(DV、精神医療)に関すること 新型インフルエンザ等対策に関すること 健康危機管理に関する業務(感染症、精神保健、食中毒、劇毒物等)に関すること 衛生確保業務(墓地・火葬場、飲料水等)に関すること 被災者の心身の健康に関する支援業務 各種許認可・負担金・補助金・手当・相談に関すること 各種相談業務に関すること(生活保護、心の健康相談、難病患者・感染症患者の相談、女性相談、障がい者(児)相談等)	子育て、食育、生活習慣病などの普及啓発に関すること 保健・福祉出張講座に関すること 地域保健福祉関係職員の研修に関すること 実習生の受け入れに関すること
	各児童相談所	一時保護児童の生活・学習に関する業務虐待通報等に関すること 児童に関する相談・判定・援助等に関すること	実習生等の受入に関すること 関係機関等との連絡会議に関すること
	食肉衛生検査所	食鳥検査に関すること と畜検査に関すること 飲料水等の放射性物質検査に関すること	食肉及び食鳥肉の残留動物用医薬品検査に関すること と畜場及び食鳥処理場の従事者に対する衛生教育に関すること
	動物愛護センター	犬の抑留に関すること 犬及び猫の引取りに関すること 犬及び猫の譲渡に関すること 犬及び猫の苦情処理に関すること 動物取扱業の登録及び立入検査に関すること 特定飼養施設の許可及び立入検査に関すること	飼い犬等のしつけ方教室に関すること 小学校への獣医師派遣事業に関すること 動物愛護ボランティア養成講習会に関すること
	障がい者総合福祉センター	身体障がい者の等級認定に関すること 身体障がい者相談会に関すること 自立支援医療(更生医療)に関すること 補装具の判定に関すること 知的障がい者相談会に関すること 療育手帳の交付に関すること	中途失明者緊急生活訓練事業に関すること
	若松乳児院	児童の入退所に関すること 入所児童の養育に関すること 入所児童の保健衛生に関すること 入所児童の栄養管理に関すること 入所児童への食事の提供に関すること	家庭支援相談に関すること 家庭との連絡調整に関すること 第三者連絡会議に関すること 育児体験、ボランティアの受け入れに関すること 実習生の受け入れに関すること
	福島学園	入所児童の自立支援に関すること 入所・退所事務の調整に関すること 給食に関すること 児童の自立支援計画、進路指導に関すること 退所児童の指導に関すること	実習生の受け入れに関すること ボランティアの受け入れに関すること 地域との交流に関すること 児童自立支援に関する職員研修に関すること 機関誌の発行に関すること
	大笹生学園	児童の生活指導と児童居室の管理に関すること 障害児施設給付費・地域生活支援事業の収入に関すること 児童の保健衛生・健康管理に関すること 児童の給食と栄養管理に関すること	短期入所事業に関すること 日中一時支援に関すること 施設支援サービス利用契約に関すること
	総合療育センター	入所児童の診療及び療育に関すること 外来診療、訓練及び相談に関すること 発達障がい者支援センターの相談支援、発達支援に関すること	通所児童の療育に関すること 特別支援教育、労働関係機関との連携に関すること 家族のためのワークショップ事業に関すること
	女性のための相談支援センター	女性の様々な問題に対する相談、支援等に関すること 入所者の指導、生活支援等に関すること 入所者の自立支援等に関すること	相談員の研修に関すること 婦人保護統計に関すること
	精神保健福祉センター	精神保健福祉相談及び診療業務に関すること こころの健康相談(電話相談)に関すること 自立支援医療受給者証の交付に関すること 精神障害者保健福祉手帳の交付に関すること 精神医療審査会の事務に関すること	こころの健康等の普及啓発に関すること 精神保健福祉関係職員の研修に関すること 精神保健福祉団体等の育成指導に関すること

計画対象機関別の主な非常時優先業務

部局名等	課(室)等名	Aランク及びBランクの業務	Cランクの業務
	総合衛生学院	講義、臨地実習に関する事 入学試験に関する事 学生の資格試験、進学、就職に関する事 進級及び卒業に関する事 学生の休学、復学及び退学に関する事	修学資金に関する事 学科の行事に関する事 学生会に関する事
	衛生研究所	新型インフルエンザ等ウイルス検査に関する事 感染症情報の提供に関する事 感染症・食中毒の検査に関する事 食の安全を確保するための微生物検査・理化学検査に関する事 水道水質等の検査に関する事	試験検査精度管理に関する事 微生物や理化学関係の調査研究に関する事 微生物や理化学関係の技術研修に関する事
商工労働部	商工総務課	部内の事務の総合企画及び調整に関する事 部内の組織、定数及び人事に関する事 部内における予算及び経理に関する事 「新生ふくしま産業プラン」の推進に関する事 チェンバおおまちに関する事	
	経営金融課	中小企業の経営支援に関する事 商工会法及び商工会議所法の施行に関する事 中小企業団体の組織に関する法律及び中小企業等協同組合法の施行に関する事 産業支援館に関する事 公益法人の指導監督に関する事 中小企業制度資金に関する事 中小企業高度化資金に関する事 福島県信用保証協会に関する事 貸金業に関する事 設備資金貸付及び設備機械貸与事業に関する事	中小企業高度化資金の制度管理に関する事
	雇用労政課	雇用対策の企画及び管理に関する事 雇用労政関係機関との総合調整に関する事 労働相談に関する事 労働委員会に関する事 若年者、中高年齢者及び障がい者等の雇用対策に関する事 緊急雇用対策に関する事	ワーク・ライフ・バランス推進事業に関する事
	企業立地課	工業開発の総合企画に関する事 工業開発条例の施行に関する事 企業の立地促進に関する事 立地企業の調整に関する事 採石法及び鉱業法に関する事	工場適地調査に関する事
	産業振興課	新事業の創出促進に関する事 創業支援に関する事 中小企業振興館(起業支援室)に関する事 大町起業支援館に関する事 工業に係る研究開発及び技術支援に関する事 発明考案の奨励及び知的財産権に関する事 ハイテクプラザに関する事 福島イノベーション・コースト構想の推進に関する事	産学官の連携に関する事 地域の6次に係る食品加工の事業化支援に関する事 科学技術の振興に関する事 ふくしま産業応援ファンドに関する事
	次世代産業課	再生可能エネルギー、ロボット、航空宇宙関連産業の研究開発、技術支援、その他の支援に関する事 福島ロボットテストフィールドの管理運営に関する事	再生可能エネルギー、ロボット、航空宇宙関連産業に係る各種の計画、協議会及び展示会に関する事 再生可能エネルギー関連産業のグローバル展開に関する事
	医療関連産業集積推進室	医療関連産業の集積・育成に関する事 ふくしま医療機器開発支援センターに関する事 ふくしま医療機器産業推進機構の運営に関する事 福島国際医療科学センター(TRセンター)に関する事	県内医療関連産業の海外展開支援に関する事

計画対象機関別の主な非常時優先業務

部局名等	課(室)等名	Aランク及びBランクの業務	Cランクの業務
	商業まちづくり課	商業の振興に関すること 避難地域の復興まちづくり支援に関すること 中心市街地の活性化に関すること 商業まちづくり推進条例に関すること 大規模小売店舗立地法に関すること	大規模小売店舗の統計・情報収集に関すること まちづくりに係る情報発信に関すること
	産業人材育成課	県立テクノアカデミーに関すること 認定職業訓練に関すること 離職者等の職業能力開発に関すること 職業訓練指導員の試験及び免許に関すること 技能検定に関すること	ものづくり技能の振興に関すること ふくしま産業人材育成コンソーシアムに関すること
	観光交流課	観光に係る総合企画及び調整に関すること 県有観光施設の整備、管理に関すること 観光誘客及び宣伝に関すること 旅行業法及び通訳案内士法に関すること 住宅宿泊事業法(民泊)に関すること	コンベンションの誘致の促進に関すること グリーン・ツーリズムに関すること
	空港交流課	航空路線の維持・拡充に関すること	空港利活用に係る企画及び調整に関すること 空港の国際化対策に関すること 航空物流の推進に関すること 福島空港利用促進協議会に関すること
	県産品振興戦略課	県産品振興の総合企画及び調整に関すること 県産品の流通促進(海外含む)に関すること 観光物産館及び首都圏情報発信拠点に関すること 伝統工芸・地場産業の振興に関すること 福島県貿易促進協議会の管理・運営に関すること	県産品のブランド化の推進に関すること
	計量検定所	計量器の検定に関すること 計量器の定期検査に関すること 指定製造事業者立入検査に関すること 計量関係事業の届出、登録及び指定に関すること 計量関係事業報告に関すること	計量思想の普及に関すること
	テクノアカデミー	学生の教育訓練に関すること 各種職業訓練に関すること 就職活動支援に関すること 学生寮の運営に関すること 施設の管理に関すること	
	ハイテックプラザ	知的財産に関すること 受託・共同研究に関すること 技術相談、依頼試験及び機器使用に関すること 施設の管理に関すること 放射能測定に関すること	技術支援事業に関すること
農林水産部	農林総務課	部内の事務の総合企画及び調整に関すること 部内における人事、予算及び経理に関すること	
	農林企画課	農林水産業施策の総合企画及び調整に関すること 災害の取りまとめに関すること 農業振興計画に関すること	
	農林技術課	部内における工事等の設計積算の管理、施工確保対策に関すること 工事の品質確保や技術指導に関すること	研修等技術力向上の強化に関すること 国等の技術情報調査に関すること
	農業振興課	農業災害対策に関すること 農業の普及指導活動に関すること 農林水産業の試験研究に関すること 避難地域の営農再開に関すること	

計画対象機関別の主な非常時優先業務

部局名等	課(室)等名	Aランク及びBランクの業務	Cランクの業務
	農業担い手課	農業担い手の育成に関する事 農作業安全の推進に関する事 担い手づくり総合支援事業(被災地農業者支援型)に関する事 農振法・農地法に関する事(遊休農地に関する措置を除く) 国有農地等の管理に関する事 農業会議及び農業委員会に関する事	農業者の国際交流活動に関する事 公益法人の監督に関する事 各種団体事務に関する事
	環境保全農業課	植物防疫に関する事 農薬・肥料の取締りに関する事 有害鳥獣による農作物被害防止対策の推進に関する事 家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する事 農林水産物の安全及び安心の確保に関する事 食品表示の適正化に関する事	循環型農業の促進に関する事 地力増進に関する事 有機農業の推進に関する事
	農業経済課	農業協同組合その他農業団体の指導に関する事 農業制度資金に関する事	公益法人の監督に関する事
	農産物流通課	卸売市場に関する事 災害時における物資等の供給に関する事 農林水産物の消費拡大及び流通促進に関する事	
	水田畑作課	主要農作物種子対策に関する事 米・大豆・麦・そば生産に係る品質管理に関する事(放射性物質検査を含む)	各種資料収集、調査に関する事
	園芸課	緊急時環境モニタリング検査に関する事 強い農業づくり整備事業に関する事 戦略的産地づくり総合支援事業に関する事 復興プロジェクト事業に関する事 東日本大震災農業生産対策事業に関する事	各種資料収集、調査に関する事
	畜産課	特定家畜伝染病発生時の初動防疫対応に関する事 家畜の伝染病予防に関する事 死亡牛の検査及び処理に関する事 肉牛の放射性物質検査に関する事	家畜取引に関する事 酪農後継者の育成に関する事
	水産課	漁業協同組合の許認可及び指導に関する事 漁業制度資金に関する事 漁業の調整及び漁業権に関する事 魚類防疫対策に関する事 漁業の復興支援に関する事	資源管理型漁業の推進に関する事 海産魚介類の養殖に関する事 優先度の低い魚種の緊急時モニタリング検査に関する事
	農村計画課	農業農村整備事業の調査計画・企画に関する事 国土調査事業に関する事	土地改良区の検査に関する事
	農村振興課	中山間地域等直接支払制度に関する事 遊休農地対策総合支援事業に関する事 農地耕作条件改善事業に関する事	全国山村振興連盟、山村振興全国連絡協議会に関する事 多面的機能支払制度に関する事
	農村基盤整備課	中山間地域総合整備事業に関する事 広域営農団地農道及び一般農道整備事業に関する事 農業集落排水事業に関する事 かんがい排水事業に関する事 経営体育成基盤整備事業に関する事 農地防災事業等に関する事 災害復旧事業に関する事	関係機関との調整に関する事 事業を実施する際の進行管理に関する事
	農地管理課	土地改良施設の管理に関する事 用地の取得・補償に関する事 砂利採取計画認可に関する事 農業用水の水利調整に関する事	水利権更新の指導、支援に関する事

計画対象機関別の主な非常時優先業務

部局名等	課(室)等名	Aランク及びBランクの業務	Cランクの業務
	森林計画課	森林計画の樹立及び実行指導に関すること 森林整備地域活動支援交付金事業に関すること 福島県森林環境基金事業に係る事業に関すること 森林環境譲与税に係る事業に関すること 森林整備業務入札制度に関すること	国有林野に関する関係機関との連絡調整等に関すること
	森林整備課	林道施設災害に関すること 林道の開設事業に関すること 公的主体による森林整備事業に関すること 県営林管理に関すること	県営林の財産管理、森林保全巡視に関すること 林道技術基準及び林道指針に関すること 林道の統計調査及び台帳整備に関すること 作業道等路網整備事業に関すること
	林業振興課	林業労働安全衛生対策に関すること 林業・木材産業改善資金等に関すること 特用林産振興に関すること 木材の流通対策に関すること 特用林産物放射線モニタリングに関すること	流域林業活性化の推進に関すること 高性能林業機械の導入推進に関すること 木材安定供給確保事業計画に関すること 林業事業体改善計画に関すること
	森林保全課	ふくしま県民の森、県総合緑化センター、昭和の森管理等に関すること 林野火災、森林被害の情報収集に関すること 森林保険に関すること 山地災害に係る情報収集に関すること 治山施設に係る災害復旧事業に関すること 保安林の指定、解除、管理等に関すること 林地開発許可に関すること	緑化推進事業、企業の森林づくり推進に関すること 林地開発許可業務の進行管理に関すること 治山計画作成に関すること 保安林の保全巡視に関すること
	各農林事務所	農業災害対策に関すること 農林業の普及指導に関すること 農林産物の安全安心の確保に関すること (緊急時モニタリングを含む) 各種事業の執行に関すること	
	水産事務所	漁業関係制度資金に関すること 漁業許可、漁船に関すること 漁業調整、漁場環境保全に関すること 漁業の復興支援に関すること	漁協等の経営安定強化に関すること
	各家畜保健衛生所	特定家畜伝染病発生時の初動防疫対応に関すること 家畜伝染病の発生防止、まん延防止に関すること 病性鑑定に関すること	家畜改良増殖に関すること
	農業総合センター	技術開発、試験研究に関すること ほ場管理、飼養管理に関すること 原種苗の維持・生産に関すること 植物の検疫に関すること 市町村、農業者等が行う有害動物防除に関する指導及び協力に関すること 有害動物発生予察に関すること	試験研究のうち、中断による影響の少ない研究に関すること 県民との交流実施企画に関すること 有害動物防除についての企画に関すること 有害動物防除に係る薬剤及び器具の保管等に関すること その他有害動物防除に関し必要なこと
	農業短期大学校	教育の企画運営に関すること 農場の運営に関すること 学生寮の管理に関すること	各種研修に関すること
	林業研究センター	指導林、試験林の管理に関すること 林業に関する試験研究、調査業務に関すること	試験研究のうち、中断による影響の少ない研究に関すること
	水産海洋研究センター	海洋観測に関すること 放射能関連飼育試験に関すること 調査船管理に関すること	試験研究のうち、中断による影響の少ない研究に関すること 優先度の低い魚種の緊急時モニタリング検査に関すること

計画対象機関別の主な非常時優先業務

部局名等	課(室)等名	Aランク及びBランクの業務	Cランクの業務
	水産資源研究所	事業用電気設備、用水設備に関すること 餌料生物の生産に関すること 水産資源の保護増殖に関する試験研究、調査に関すること 魚類防疫の指導に関すること	試験研究のうち、中断による影響の少ない研究に関すること 優先度の低い魚種の緊急時モニタリング検査に関すること
	内水面水産試験場	魚病に関すること 事故等による魚類等のへい死に関すること 飼育管理に関すること	試験研究のうち、中断による影響の少ない研究に関すること 養殖技術の普及、指導に関すること 優先度の低い魚種の緊急時モニタリング検査に関すること
土木部	土木総務課	部内の総合調整・連絡調整に関すること 工事等の発注や入札・契約・支払いに関すること	
	用地室	土木事業のための用地取得や補償・登記、土地収用法や収用委員会に関すること 国有財産の管理に関すること	廃道敷や廃川敷の管理と処分に関すること
	土木企画課	土木政策の総合企画や調整に関すること 自然災害や事件・事故等に関すること 危機管理やリスク管理に関すること	システム研修に関すること 定期的な部内広報資料の発行に関すること
	技術管理課	工事等の設計積算基準の管理や調整に関すること 工事等の適正執行や執行管理に関すること 工事等の品質管理や技術指導に関すること	土木部専門研修に関すること 各種講習会及び協議会に関すること
	建設産業室	建設業法に関すること 解体工事業の登録に関すること 浄化槽工事業の登録に関すること 建設業の振興に関すること	福島県建設業産学官連携協議会に関すること
	道路計画課	道路の調整に関すること 道路の総合企画に関すること 道路の区域決定及び供用開始に関すること	
	高速道路室	高速道路建設のための公共事業の総合調整に関すること	高速道路建設のための期成同盟会に関すること
	道路管理課	道路の維持管理に関すること 道路の災害防除事業や災害復旧事業に関すること 積雪寒冷特別地域の道路交通確保に関すること	長寿命化修繕計画に関すること
	道路整備課	道路の建設計画に関すること 橋りょうの建設計画に関すること トンネルの建設計画に関すること	道路のユニバーサルデザインに関すること
	河川計画課	河川、海岸、ダム及び砂防に係る総合調整に関すること 河川及び海岸保全区域等の管理に関すること 利水に関すること 河川及び海岸保全区域等における砂利採取計画の認可に関すること 砂防指定地、地すべり等防止区域、急傾斜地崩壊危険区域及び土砂災害警戒区域等の許認可に関すること	河川、海岸、ダム及び砂防に係る施策の総合企画に関すること 水政に関する会議・統計・照会に関すること 各流域協議会に関すること
	河川整備課	大雨・洪水時等の水防活動に関すること 治水事業に関すること 河川管理施設、海岸保全施設に係る災害復旧事業に関すること 河川管理施設、海岸保全施設の維持管理に関すること 多目的ダムの管理に関すること	河川、海岸、ダムの広報活動に関すること 河川、海岸、ダムの調査、統計に関すること
	砂防課	砂防設備、地すべり及び急傾斜地崩壊防止施設の管理に関すること 砂防事業に関すること 地すべり等防止対策事業に関すること 急傾斜地崩壊防止対策事業に関すること	砂防関係事業の協議会、会議に関すること 砂防関係事業の調査等業務に関すること 砂防指定地、地すべり等防止区域、急傾斜地崩壊危険区域及び土砂災害警戒区域等の指定に関すること

計画対象機関別の主な非常時優先業務

部局名等	課(室)等名	Aランク及びBランクの業務	Cランクの業務
	港湾課	港湾、漁港の総合企画、調整に関する事 港湾及び漁港の整備及び管理に関する事 港湾及び漁港に係る災害復旧事業に関する事 港湾区域及び漁港区域における海岸の保全に関する事 港湾、漁港の整備に関する事	ポートセールスに関する事 港湾、漁港の総合企画、調整に関する事 港湾、漁港の整備計画に関する事
	空港施設室	空港の管理に関する事 空港の計画及び建設に関する事	
	都市計画課	都市に係る施策の総合企画や調整に関する事 都市計画法の施行に関する事 屋外広告物法の施行に関する事	都市計画の各種調査業務に関する事 各種相談、下協議等に関する事
	まちづくり推進課	まちづくりに係る調整や支援に関する事 街路事業に関する事 都市災害復旧事業に関する事 土地区画整理事業に関する事 都市計画街路事業に関する事 都市公園に関する事 復興まちづくりに関する事	まちづくりに関する情報収集・提供及び啓発に関する事 地域づくり交流会に関する事 街路事業に係る各種調査、土地区画整理事業に係る調査及び資料の取りまとめに関する事 公園緑地に係る各種調査に関する事 緑化の推進に関する事
	下水道課	公共下水道に関する事 流域下水道に関する事 都市下水路に関する事 福島県下水道公社に関する事	下水道事業の各種調査業務に関する事 各種相談、下協議に関する事 凶先進地視察等 他団体への行事出席・参加・共催に関する事 下水道の啓発・普及促進に関する事
	建築住宅課	建築住宅政策の企画や調整に関する事 県営住宅の管理に関する事 公営住宅の整備の促進に関する事	建築文化賞事業に関する事 認可団体の指導等に関する事
	建築指導課	建築基準法に関する事 建築士法に関する事 民間住宅に対する支援事業に関する事 住環境整備事業や市街地再開発事業に関する事 宅地建物取引業法に関する事 耐震改修の促進に関する法律に関する事	福島県空家等対策連絡調整会議に関する事
	営繕課	県の施設に係る営繕工事に 県の施設に係る保全指導に関する事	
	各建設事務所	土木部所管施設の維持管理に関する事 土木事業の調査や計画、実施に関する事 土木災害復旧事業の調査や計画、実施に関する事 生活に密着した基盤の改善や地域活性化に向けた取り組み、基盤整備に関する事 許認可業務に関する事 施設の維持管理業務に関する事	事業説明会・懇談会等の住民参加行事に関する事
	あぶくま高原道路管理事務所	道路の維持管理業務に関する事	あぶくま高原道路の利用啓発に関する事
	各港湾建設事務所	港湾、漁港等の維持管理に関する事 港湾、漁港等の災害復旧工事の調査、計画及び実施に関する事 出入船舶及び移出入貨物の調整に関する事 港湾、漁港等の建設事業の実施に関する事	ポートセールスに関する事 公有水面埋立法の施行及び埋立事業の実施に関する事 港湾統計及び漁港統計に関する事 港湾、漁港等の建設事業に係る企画、調査、計画に関する事
	福島空港事務所	福島空港の安全管理に関する事 福島空港公園の管理に関する事 福島空港の委託業務監理に関する事	空港視察者への対応に関する事
	各流域下水道建設事務所	流域下水道施設の築造に必要な測量や設計、監督に関する事 流域下水道施設の用地取得や補償、登記に関する事 流域下水道施設の維持管理に関する事	下水道事業の各種調査業務に関する事

計画対象機関別の主な非常時優先業務

部局名等	課(室)等名	Aランク及びBランクの業務	Cランクの業務
出納局	出納総務課	局内の総合調整に関すること 経理事務に関すること 財務会計システムの管理・運用に関すること 県費の歳計現金及び基金現金の出納・保管に関すること 国費支出の審査、支払、収入に関すること 予算、組織、人事、服務に関すること	県外会議、研究会等に関すること 財務会計システム研修に関すること 金融情報収集に関すること
	審査課	県費の送金及び支払に関すること 政府調達苦情検討委員会に関すること	研修・財務事務検査に関すること 内部統制(会計事務)の評価に関すること
	入札用度課	新型インフルエンザ等対策関連物品及び県民の生命・財産に影響の大きい事業に要する物品の購入契約事務に関すること 工事等の入札事務に関すること	物品再利用に関すること
	工事検査課	工事検査の実施に関すること 工事検査結果及び工事成績評価に関すること	工事検査に係る各種会議に関すること
企業局	企業総務課	局内の総合調整(緊急対応分)に関すること 工業団地の管理に関すること(災害に関する瑕疵担保責任分)	
	工業用水道課	工業用水道事業の運営・管理に関すること(企業局事業継続計画に基づく対応) 工業用水道の災害、事故及び漏水対応に関すること 工業用水供給契約事務に関すること	工業用水道の改築事業補助金交付申請等業務に関すること 定期断水業務に関すること
	企業局いわき事業所	工業用水道事業の運営・管理に関すること(企業局事業継続計画に基づく対応) 工業用水道の災害、事故及び漏水対応に関すること 工業用水供給契約事務に関すること	工業用水道の改築事業補助金交付申請等業務に関すること 定期断水業務に関すること
病院局	病院経営課	人事組織に関すること 医師確保に関すること 労働組合に関すること 争訟に関すること 医療安全対策・医療事故に関すること 感染症対策及び院内感染防止対策に関すること 職員の給与に関すること 人件費に関すること 職員の競争試験及び選考試験採用に関すること 例月出納検査(月次決算)に関すること 総務省決算に関すること 企業出納員の業務に関すること 会計実地検査に関すること 予算の編成執行に関すること 年度決算に関すること 定期監査に関すること 連結財務決算に関すること 消費税に関すること 人件費に関すること(補正予算、決算、支払調書等) 改革プランに関すること 各県立病院の充実強化に関すること 医薬品の購入に関すること	財務事務検査に関すること
教育委員会	教育総務課	教育委員会の会議に関すること 教育行政の総合企画及び調整に関すること 教育庁及び教育委員会の所管に属する学校以外の教育機関(教育庁等)の組織に関すること 教育庁等及び県立学校の事務系職員の人事に関すること 教育委員会規則案の審査に関すること 教育に関する情報ネットワークの総括に関すること 教育センターに関すること	学校教育審議会に関すること

計画対象機関別の主な非常時優先業務

部局名等	課(室)等名	Aランク及びBランクの業務	Cランクの業務
	財務課	教育委員会所管の予算及び決算に関すること	
	施設財産室	教育機関の施設及び設備の整備に関すること 市町村立学校の施設及び設備の整備事業に対する助言及び交付金等の交付に関すること	
	職員課	教育庁等の教員系職員の人事に関すること 教職員の任免・服務及び給与に関すること 教職員の叙位、叙勲及び表彰に関すること	公益法人に関すること
	福利課	教職員の健康管理に関すること 退職手当等に関すること 恩給に関すること 公立学校共済組合及び職員の互助会に関すること	
	社会教育課	社会教育に関すること 社会教育施設の管理運営に関すること 中学校・高等学校卒業程度認定試験に関すること	社会教育団体の指導に関すること 家庭教育の支援に関すること
	文化財課	文化財の保存及び活用に関すること 銃砲刀剣の登録に関すること 福島県文化財センター白河館に関すること	文化財保護審議会に関すること
	義務教育課	市町村立学校の組織等及び管理運営に係る指導・助言に関すること 市町村立学校職員の人事に関すること 児童生徒の就学援助等に関すること 公立の幼稚園、小中学校(義務教育学校を含む。)の教育課程等に関すること 教育職員の免許に関すること	公立の小中学校(義務教育学校を含む。)の児童生徒の学力向上に関すること
	高校教育課	県立学校の組織等及び管理運営に関すること 県立学校の教員系職員の人事に関すること 生徒等の修学のための援助等に関すること (特別支援教育課所管分を除く。) 県立高等学校の教育課程、学習指導、生徒指導、進路指導に関すること 県立高等学校の生徒の入学、転学及び退学に関すること	県立高等学校の生徒の学力向上に関すること 県立高等学校の文化部活動に関すること (特別支援教育課所管分を除く。)
	県立高校改革室	中高一貫教育に関すること 県立高等学校の改革に関すること	
	特別支援教育課	県立特別支援学校の組織等及び管理運営に関すること 県立特別支援学校の教員系職員の人事に関すること 特別支援学校及び特別支援学級に係る幼児、及び児童生徒の就学の奨励に関する特別支援学校及び特別支援学級の教育課程等に関すること 特別支援学校及び特別支援学級に係る就学等に関すること 特別支援教育センターに関すること	
	健康教育課	学校保健、学校体育及び学校安全に関すること 学校給食に関すること	学校保健及び学校給食の関係団体に関すること 学校保健及び学校給食に係る助成に関すること 食育に関すること 運動部活動に関すること
	各教育事務所	市町村立学校職員の給与等に関すること 市町村立学校の施設等及び社会教育施設に関すること 教育課程等に関すること 市町村立学校の組織等及び管理運営に係る指導・助言に関すること 県立学校教員の人事の調整に関すること 市町村立学校職員の人事に関すること	職員の研修に関すること (教育センター所管分を除く。)
	教育センター	施設の管理に関すること	教育関係職員の研修に関すること 教育に係る調査及び研究に関すること
	特別支援教育センター	庁内事務の総合教育及び企画調査に関すること 障がい児等の教育相談に関すること	特別支援教育関係職員等の研修の企画及び実施に関すること 特別支援教育に関する調査、研究及びその成果の普及に関すること

計画対象機関別の主な非常時優先業務

部局名等	課(室)等名	Aランク及びBランクの業務	Cランクの業務
	図書館	館内事務の総合調整及び企画調査に関する事 施設の管理に関する事 図書館等の収集、整理及び利用に関する事	読書の指導及び読書会の育成に関する事 図書館職員等の研修に関する事 講演会、講習会等の開催に関する事 展覧会の開催に関する事
	美術館	館内事務の総合調整及び企画調査に関する事 施設の管理に関する事 講演会、講習会等の開催に関する事 美術品等に関する資料の収集、保管、展示及び利用に関する事	美術に関する調査及び研究に関する事 美術関係団体等との連絡提携に関する事
	博物館	館内事務の総合調整及び企画調査に関する事 施設の管理に関する事 博物館資料の収集、保管、展示及び利用に関する事 講演会、講習会等の開催に関する事	博物館資料に関する調査及び研究に関する事 博物館関係団体等との連絡提携に関する事
監査委員	監査総務課	住民監査請求に関する事	監査等結果の報告、公表及び意見の提出に関する事
	普通会計監査課	決算審査、例月出納検査、基金運用審査、健全化判断比率等審査、内部統制評価報告書審査に関する事	定期監査、技術監査に関する事
	企業会計監査課	決算審査、例月出納検査、健全化判断比率等審査に関する事	定期監査、行政監査、財政支援団体等監査に関する事。
人事委員会	総務審査課	人事委員会の会議に関する事 職員の審査請求及び措置要求の審査に関する事	勤務条件実態調査に関する事
	採用給与課	職員採用試験に関する事 職員の給与制度に関する事	民間給与実態調査に関する事
労働委員会	審査調整課	審査・調整事件等の申立・申請等の相談・受付に関する事 労働相談に関する事	労働委員会の会議の運営に関する事 審査・調整事件等の調査、審査、調整等に関する事 ワークルール出前講座の実施に関する事 労働困りごと相談会の実施に関する事